

NEWS RELEASE

2024年7月2日

NTTアドバンステクノロジー株式会社
株式会社NTTデータ経営研究所

企業の技術戦略、R&D戦略をアクセラレートするIPランドスケープを活用した 新たなコンサルティングサービスの共同展開 ～NTTアドバンステクノロジーとNTTデータ経営研究所によるコラボレーション～

NTTアドバンステクノロジー株式会社(以下:NTT-AT、本社:東京都新宿区、代表取締役社長:伊東 匡)と株式会社NTTデータ経営研究所(以下:NTTデータ経営研、所在地:東京都千代田区、代表取締役社長:山口 重樹)は、このたびIPランドスケープ^{※1}を活用した新たなコンサルティングサービスの共同展開を開始しました。

近年、AI領域をはじめとして先端技術が次々に登場するなか、企業が研究開発した要素技術のマーケット展開および事業開発における最先端技術の活用の双方の目線で、最適な技術戦略を策定し、企業の競争優位に資する計画的な取組みが求められています。

このような状況を踏まえ、NTT-ATとNTTデータ経営研は、他社の動向や注力する技術領域および自社ビジネスのシナジー発揮ポイントを特許の観点から可視化し、技術に立脚した戦略立案に寄与するソリューションを提供してまいります。

■背景

企業におけるR&D(Research & Development)では、市場において優位な立場に立つために、競争力のある独自技術や新製品開発が求められます。技術や製品の開発は、ただ新しいものを生み出すことではなく、マーケットに受入れられ、売上や利益の拡大に寄与する価値ある創発でなければならないと考えます。企業が俯瞰的な目線で、めざす方向性や取組むべき課題を理解してR&Dを推進するためには、技術とマーケットの双方を理解し、技術がマーケットに浸透するまでを想定したR&Dの環境を取巻く諸要素(Landscape)を分析し、適切な技術戦略を策定する必要があります。

NTT-ATとNTTデータ経営研は、IPランドスケープとして、技術を取巻く環境を分析し、マーケットへの技術適用までの戦略策定に必要な一連のメソッドとパッケージを提供し、お客さまのビジネス価値向上に寄与します。



技術視点のマーケット分析
知的財産によるプレイヤー動向の把握



NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所

ビジネス視点のマーケット分析
ビジネストレンドやビジネスニーズの把握

■協業の概要

知的財産戦略の策定において、NTT-ATが特許調査に関する幅広い知見と深い洞察にもとづき企業の技術的優位性の分析を行い、NTTデータ経営研がマーケット動向や技術動向から着目すべき技術や企業を特定することで、互いの取組みを接続させ、知的財産戦略策定における取組み全体をカバーします。

【NTT-ATとNTTデータ経営研の提供する知的財産戦略のプロセス】

対応事項	対応事項の説明	アウトプット例	要諦
1 事業計画・ビジネスモデルの把握	依頼元の企業・団体において、組織全体の事業戦略や技術戦略および対象技術の活用方針を確認し、拠り所となる戦略を把握する。	事業ドメインマップ ビジネスモデル図	自社の事業方針のマーケットにおける位置づけを整理する。特に事業の社会的ニーズに加えマネタイズ可能性をシビアに見極める。
2 自社技術の詳細内容把握	自社技術について、技術がどのような理論に基づき、設計・開発されているか、プロダクトの特徴を捉えて把握する。	技術を取巻く全体像 技術ポジショニングマップ	自社技術を具体的な数式レベル、性能を実現する技術背景に至るまで内容を理解し、親和性の高い領域を調査する。
3 外部環境分析	自社を取巻く環境として、国内外の政治・経済・社会動向および他社技術動向を調査し、自社事業への影響を確認する。	PEST分析 先端技術ロードマップ	マーケットの技術適用可能性のある領域を幅広く調査し、技術の背景を踏まえてマッチングを検討する。ただ適用するのではなくマネタイズ可能性が重要。
4 ステークホルダマップ作成	対象の技術・事業について関係各社・団体を整理。特に組織レベルで特定が必要な場合は関係者の役割も含めた登場人物を整理する。	ステークホルダマップ 主要企業間の関係性	ステークホルダとして技術をマーケットに適用する際に必要となる関係者を洗い出し、事業化に向けて必要となる座組を検討する。
5 パテントポートフォリオマップ作成	自社の事業や研究開発テーマ別に保有特許や特許出願件数などの分布を可視化する。	パテントポートフォリオマップ	視覚的に特許間の関係性を明らかにし、事業ドメイン間の関係性から、他事業への技術応用や研究開発方針の検討を行う。
6 パテント分析	各社の保有特許、特許関連性から、自社および競合する他社の特許群の関係性（技術領域の強み/弱み、企業間の関係性）を明らかにする。	出願状況バブルチャート CI値マップ	社内外の比較によって、親和性の高い技術のシナジーや相互補完による協業の可能性など、事業戦略も考慮した分析を行う。
7 知的財産に関するリスク分析	他社の知的財産権を侵害しないよう、新製品の販売に際して他社の知的財産権の調査・評価を行い事業上のリスクを分析する。	リスクマップ	発生可能性や影響度をもとに講じるべきリスク低減策を検討し、費用対効果も加味して意思決定に資する提言を行う。
8 オープン/クローズ戦略の策定	自社技術のマーケットにおける優位性を分析し、将来的な収益性も考慮し、権利化要否や保護方針などの戦略的な対策を策定する。	-	将来的な事業を取巻く環境変化（マーケット・政策・新技術など）やステークホルダとの関係性、経営方針など多面的な検討の上で意思決定を行う。

このように両社の強みを活かした協業により、IPランドスケープとして幅広い情報から企業の取組むべき方向性の示唆を導出することが可能になります。

*1 IPランドスケープは、正林国際特許事務所長 正林真之弁理士の登録商標です。

【会社概要】

●株式会社NTTデータ経営研究所 <https://www.nttdata-strategy.com>

名 称:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

所 在 地:東京都千代田区平河町2-7-9 JA 共済ビル9階・10 階

設 立:1991年4月12日

資 本 金:4億5000万円

代 表 者:代表取締役社長 山口 重樹

事業内容:企業経営および行政に関する調査研究ならびにコンサルティング業務、情報および通信システムの企画・開発に関する調査研究ならびにコンサルティング業務 等

●NTTアドバンステクノロジー株式会社 <https://www.ntt-at.co.jp/>

名 称:エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

所 在 地:東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

設 立:1976年12月17日

資本金:50億円

代表者:代表取締役社長 伊東 匡

事業内容:アプリケーションビジネス、マテリアル&ナノテクノロジービジネス、ソーシャルプラットフォームビジネス、トータルソリューションビジネス

※ 本文中に記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

※ 掲載のデータは発表日現在の情報です。予告なしに変更されることがございますので、あらかじめご了承ください。

本件に関するお問い合わせ先

【報道関係のお問い合わせ先】

NTTアドバンステクノロジー株式会社

経営戦略室

経営企画部門広報担当

担当:加藤・根本



株式会社NTTデータ経営研究所

コーポレート統括本部

広報担当

E-mail:webmaster@nttdata-strategy.com